

従業員支援プログラム（EAP）に関するご提案書

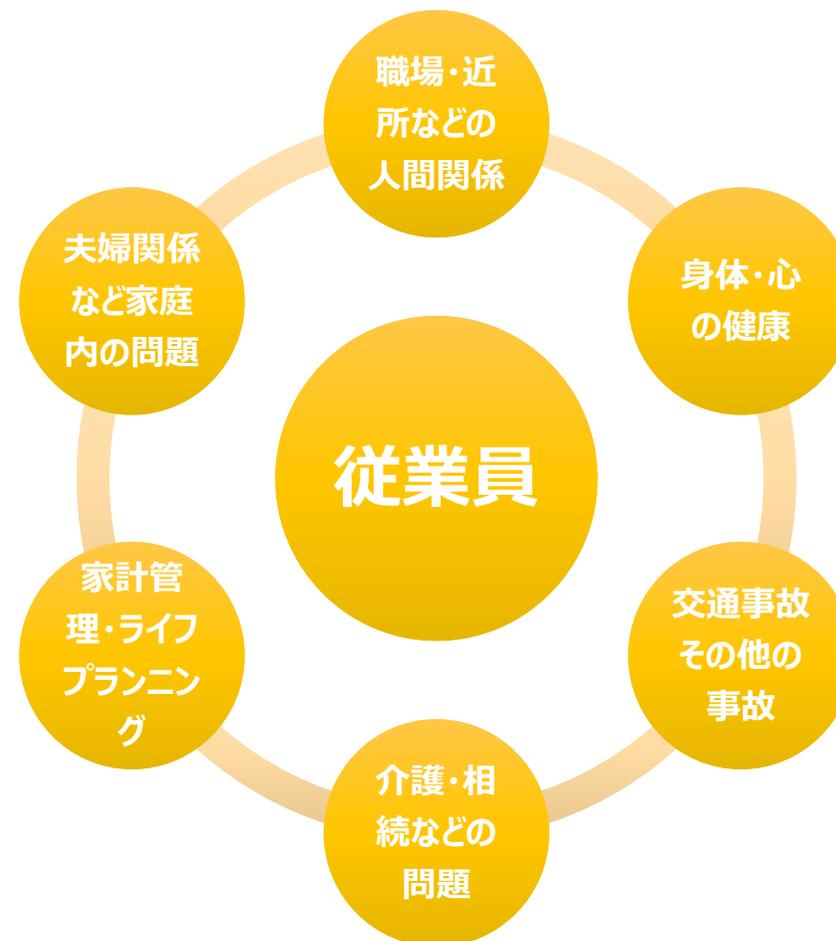
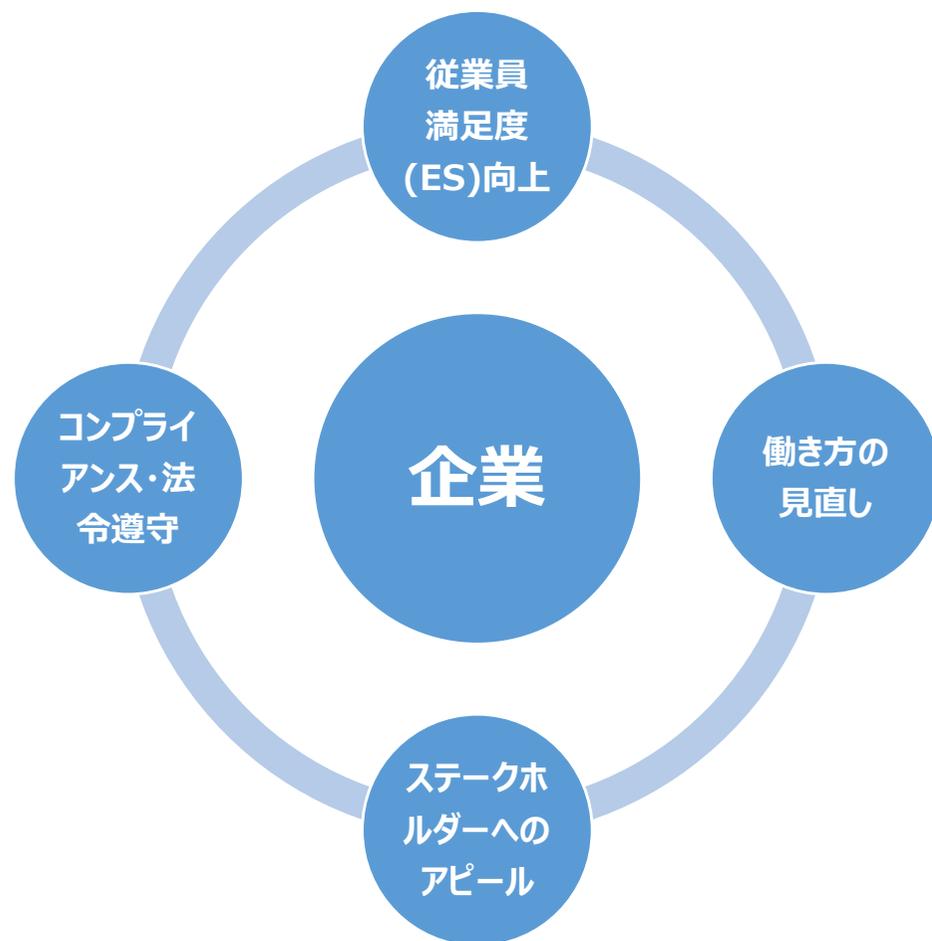


弁護士法人アルファ総合法律事務所

外部環境の変化

今日、労働者を取り巻く環境が大きく変わっています。コンプライアンス・法令遵守の視点のみならず、従業員満足度（ES：Employee Satisfaction）の視点も欠かすことができません。これらは、企業の魅力に直結するとともに、企業の生産性向上、業績向上とも関係します。

そのための企業努力として、給与や手当といった待遇面の改善だけでなく、従業員のプライベートの課題・問題・ニーズに応えていく姿勢と、実際にそれを仕組みとして構築することが求められています。



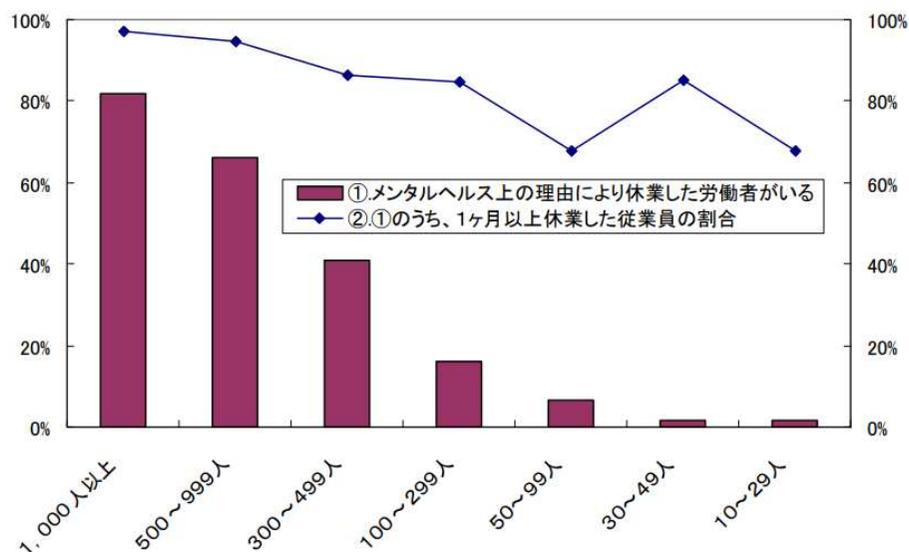
メンタルヘルス不調による事業への影響

メンタルヘルス不調者は、たった一度の休業がきっかけとなり、長期休業や退職に至ってしまう可能性があります。休業となりそうな方を早期に把握し適切に対応することで、未然に休業を防ぐこと、そして、万が一休業者が出た場合には、特に手厚く対応を行って職場復帰を目指すことが重要となります。

メンタルヘルス上の理由による休業は長期化する場合が多く、回復や職場復帰の明確な見通しが立てにくい。本人が十分に能力を発揮できないばかりか、企業の業績や生産性の低下、また労災認定や訴訟等による企業の社会的信用の失墜を招く要因のひとつとなる。

厚生労働省が5年に1度実施している直近の「平成17年労働安全衛生基本調査」(調査対象事業所12,051中、有効回答数8,543)をみると、従業員が1,000人以上いる事業所の約8割が、「メンタルヘルス上の理由により休業した労働者がいる」と回答しており、うち「一ヶ月以上休業した労働者」の割合は97%にのぼる。

図3: メンタル上の理由により休業した及び一ヶ月以上休業した従業員の割合



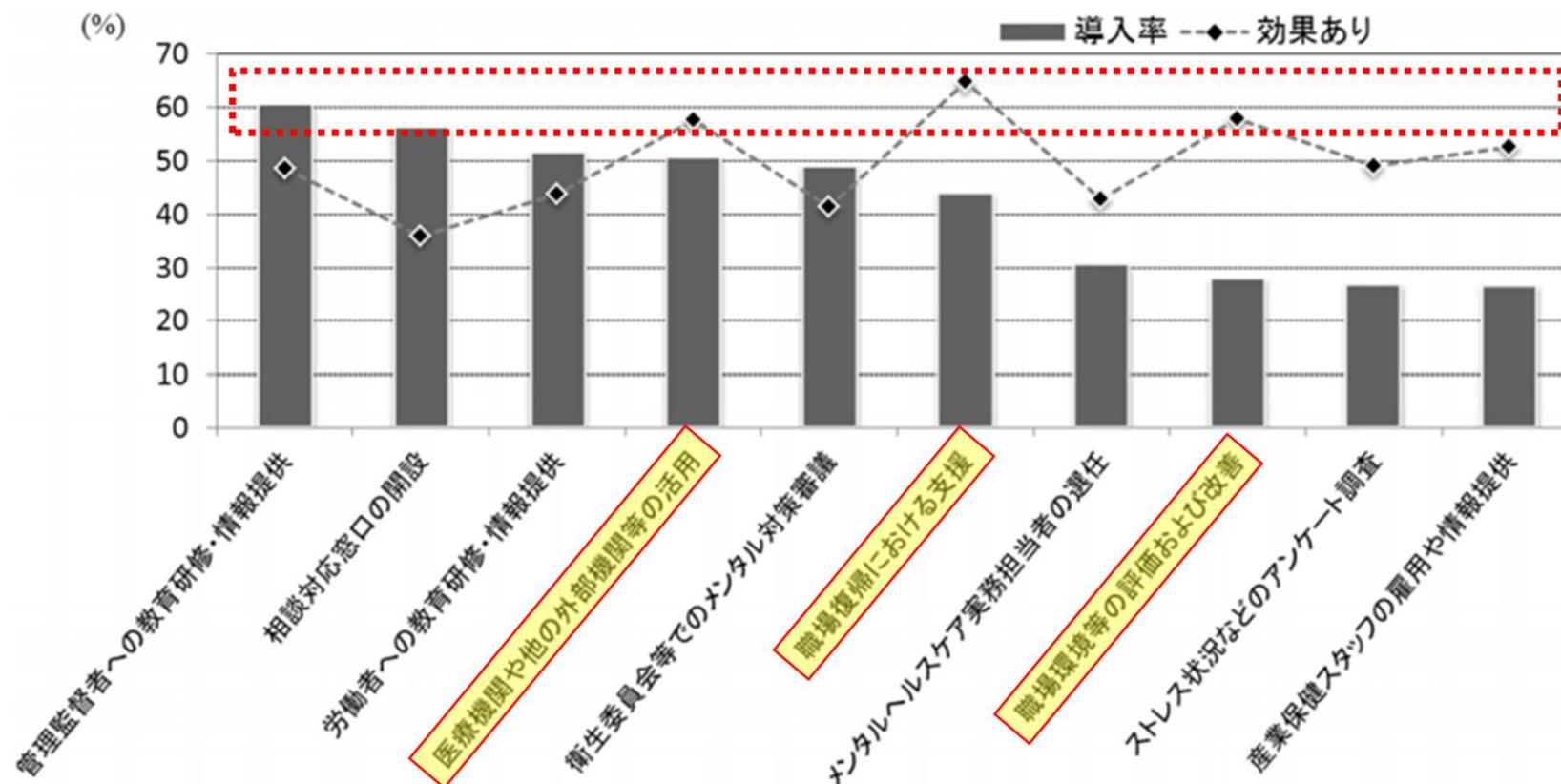
(厚生労働省「2005年労働安全衛生基本調査」より)

メンタルヘルスに関する施策についての調査結果

従業員規模100人以上、451の企業（業種内訳：製造業50%、卸・小売業29%、情報通信業4%、その他17%）に対する調査において、メンタルヘルスに関する様々な施策について、人事担当マネージャーが「総合的にみて施策の導入の効果があった」と回答した比率を点線で示しています（黒田祥子・山本勲「企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績－企業パネルデータを用いた検証－」より）。

【効果があると感じられる施策】

職場復帰における支援や医療機関等の活用 / 他の外部機関等の活用 / 職場環境等の評価および改善

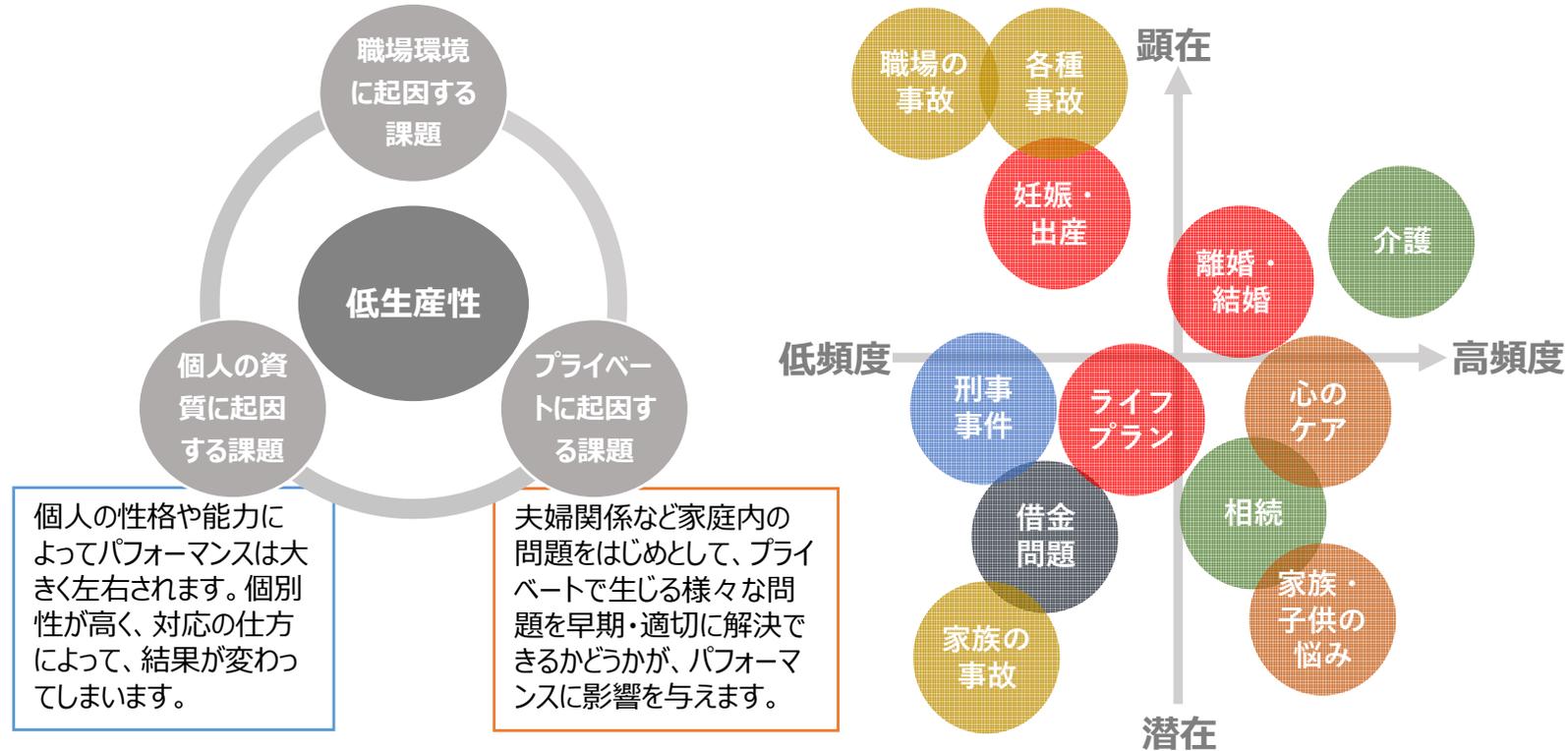


従業員支援プログラム（EAP）とは

従業員は、日常生活のほとんどを職場で過ごしていますが、生産性に影響を与える様々な課題について、会社に相談せず、あるいはできずに抱え込んでしまっている例は少なくありません。

そうした中、プライベートに起因する課題が、専門的の対応を必要とするケースであることも多く、対応が遅れることにより、大きな問題へと発展してしまうこともあります。

そこで、従業員支援プログラム（EAP）として、医療・心理・法律の3つの側面からのアプローチが欠かせません。



個人の性格や能力によってパフォーマンスは大きく左右されます。個別性が高く、対応の仕方によって、結果が変わってしまいます。

夫婦関係など家庭内の問題をはじめとして、プライベートで生じる様々な問題を早期・適切に解決できるかどうか、パフォーマンスに影響を与えます。

EAP (Employee Assistance Program)

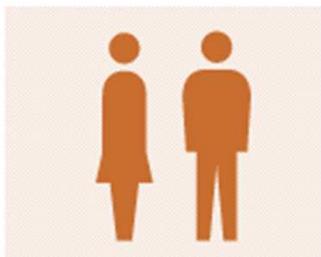
米国で発祥し、世界的に普及している従業員支援プログラム（EAP）は、以下の2点を援助するために作られた職場を基盤としたプログラムです。

1. 職場組織が生産性に関連する問題を提議する。
2. 社員であるクライアントが健康、結婚、家族、家計、アルコール、ドラッグ、法律、情緒、ストレス等の仕事上のパフォーマンスに影響を与える個人的問題を見つけ、解決する。

（国際EAP学会によるEAPの定義より）

プライベートに起因する課題の例

夫婦関係



【発生状況】

3組に1組は離婚する時代であり、日常的に「不倫」や「離婚」といった夫婦関係に関する問題が発生しています。夫婦関係の悪化には、性格の不一致によるものだけでなく、家事・育児をめぐる役割分担の問題や、夫・妻の長時間労働をはじめとする職場におけるストレスが影響していることも多くあります。

【解決のためにかかる費用と時間】

慰謝料・財産分与などで数十万円から数百万円の支出が発生する可能性があります。裁判手続きとなった場合には、解決までに少なくとも半年から1年程度の期間がかかります。

家計管理



【発生状況】

経済的困窮その他の事情により、年間約6万人が破産しています。破産に至らないまでも、経済的な事情により、子どもの教育に十分に費用をかけられない家庭も多く、家計管理に悩んで相談に来られる方が多数おられます。

【解決のためにかかる費用と時間】

返済がままならなくなったり、給料を差し押さえられてから相談に来られる方が多く、そのような場合は破産手続きなど法的手続きに数十万円の費用がかかり、解決までにも少なくとも半年程度はかかります。

介護・相続



【発生状況】

認知症高齢者は65歳以上の高齢者の約7人に1人と推定されており、親の介護に伴う離職は社会的な問題となっています。また、親の相続について家庭裁判所に持ち込まれる相談件数は年間17万件ほど発生しています。

【解決のためにかかる費用と時間】

介護自体の苦労はもちろん、介護離職の場合には経済的な負担もかかることとなります。親の死後の相続争いについては、解決するまでに数年以上かかることもめずらしくありません。

各種事故



【発生状況】

交通事故は年間約50万件発生しており、死亡・重傷など重大事故も多数発生しています。それ以外にも、学校事故・介護事故など、プライベートで様々な事故が発生しており、身体的・心理的・法的にサポートすべき事案が多数あります。

【解決のためにかかる費用と時間】

多額の治療費がかかったり、十分に働けなくなったことによる損害も発生します。裁判手続きが必要となるケースも多く、解決までに1年以上の時間がかかることもめずらしくありません。

本プログラムの特徴

1. リーガルをカバーした充実の従業員支援プログラム

日本でも数少ない、法律の専門家である弁護士が監修・担当するEAPとなります。弁護士が、個人が抱える問題につき法律面からアドバイスするとともに、希望に応じて解決までの手続きを担当します。

2. 地域密着事務所で機動性の高い対応

埼玉県所沢市と東京都国分寺市を中心とした地域密着事務所であり、弁護士・スタッフの人数はいずれも市内有数の規模です。30代～40代の若いスタッフが多く、機動性の高さが強みです。

3. 経験豊かな弁護士が対応します

介護・相続・夫婦関係・交通事故・不動産などは数多く取り扱っておりますので、いずれのご相談も経験豊富な弁護士が対応を行います。

4. 女性弁護士も複数名所属

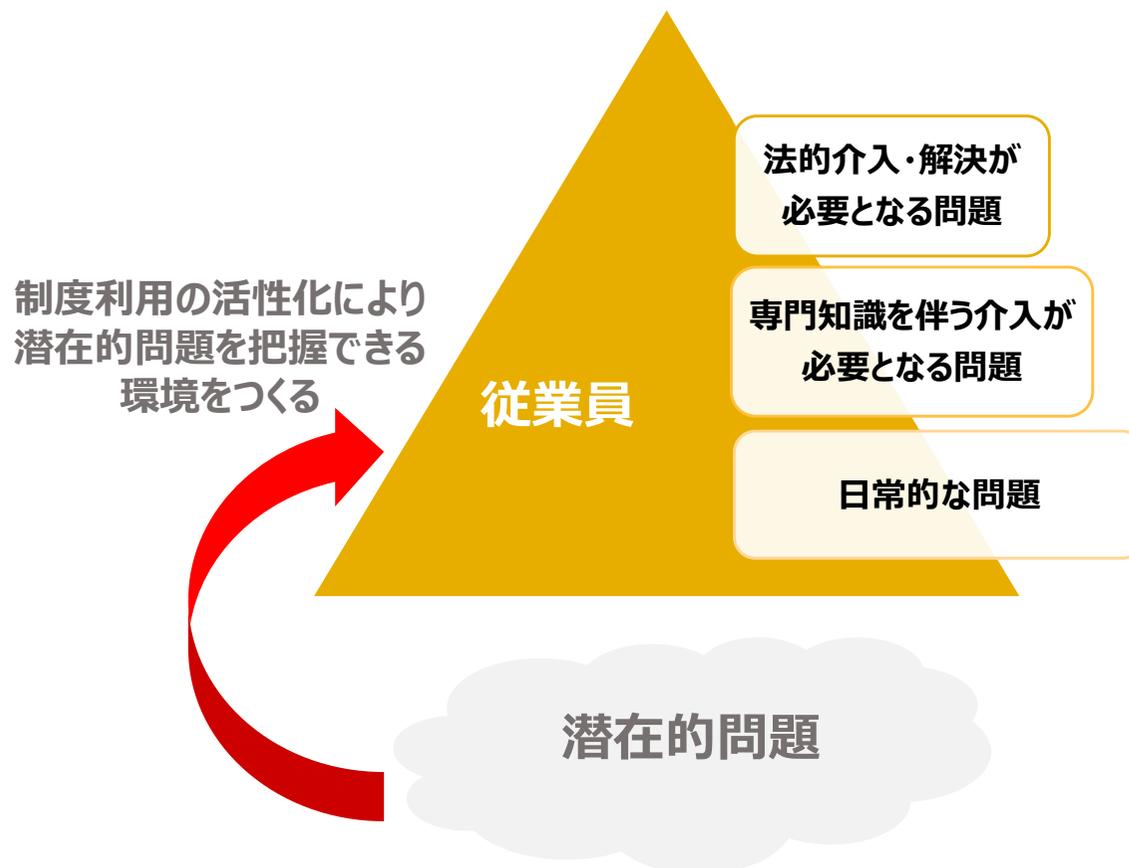
弊所に所属しております弁護士は9名（2022.2月時点）。その内、女性弁護士が6名おります。女性の弁護士へ相談したい、弁護士としてだけでなく女性目線での意見も聞きたいなどのニーズにも対応可能です。



本プログラムの導入のポイント

本プログラムの導入において押さえるべきポイントは以下となります。

- ① 潜在的な従業員の課題の把握のため、制度が積極的に利用されるよう環境を整えること
- ② 課題が顕在化する中で、会社組織・職場環境としての課題認識につなげ、改善の契機とすること
- ③ 従業員の課題が深刻化・肥大化する前に予防・対応し、従業員の生活を守り、企業にとっての損失を回避すること



本プログラムの契約から実施までの流れ

①契約・料金支払

貴社と当事務所との間で
E A P 契約

②相談

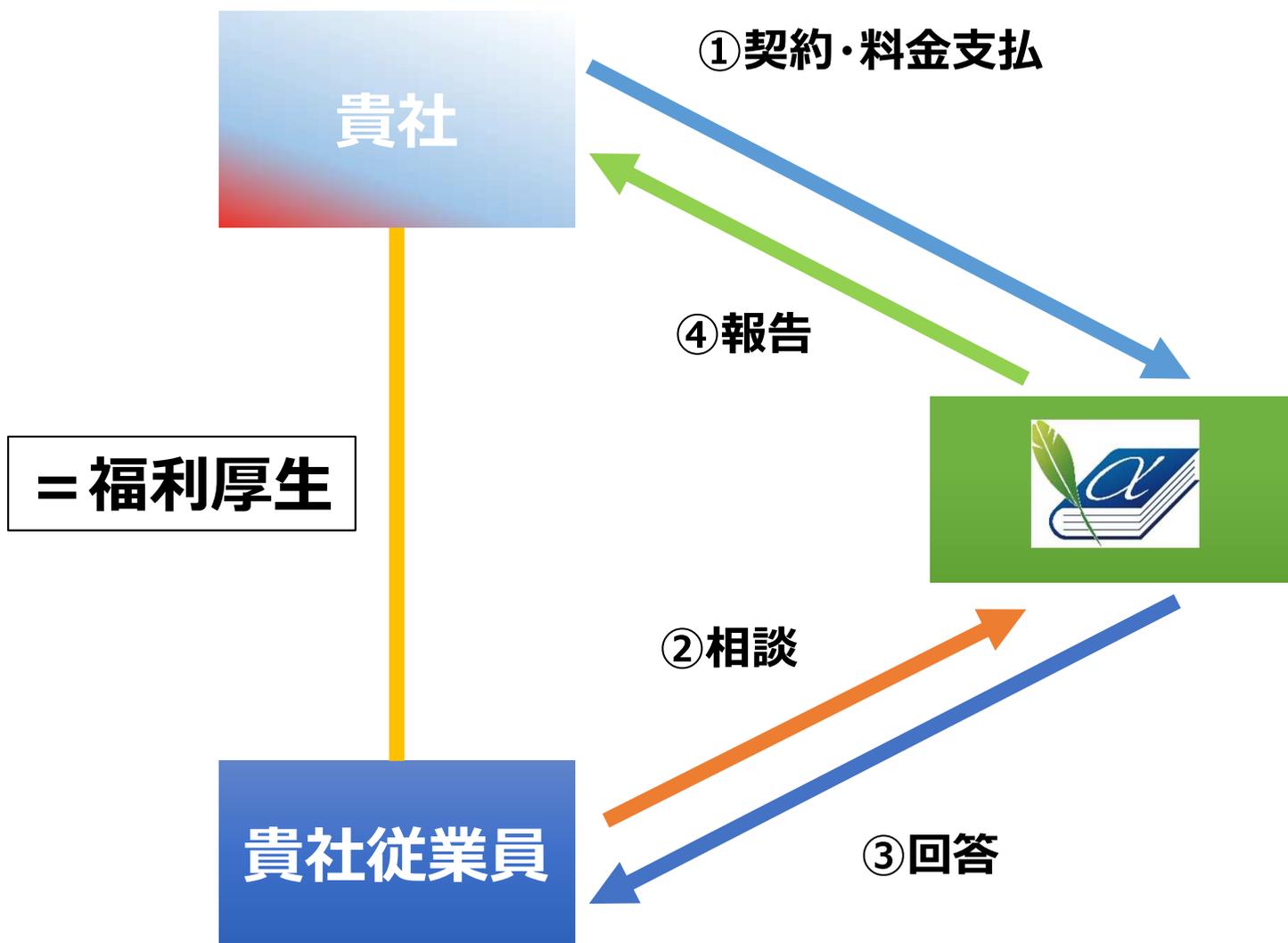
貴社従業員がE A Pを利用
して当事務所に相談

③回答

当事務所から、ご相談者
に対して回答（会社に対す
る守秘義務あり）

④報告書

四半期ごとのジャンル別相
談件数に関する報告書を
提出



本プログラムの費用体系

通常の場合

法律関係（弁護士領域）

相談料
30分
5,500円～

着手金

報酬金

家計の相談（ファイナンシャルプランナー領域）

相談料
1時間
5,500円～

心理相談／メンタルケア関係（公認心理師・臨床心理士領域）

相談料
1時間
5,500円～

当事務所のEAPを導入した場合

導入費用 1人220円／月

※スタンダードAプラン以上ご契約の場合、1人110円／月

相談料
初回60分まで
無料

着手金
10%減額

報酬金
10%減額

相談料
初回60分まで
無料

オプション
（外部対応）

本プログラムに関するFAQ

Q1 相談は実際に寄せられるのでしょうか？

これまでも、弊所では顧問先の従業員様やご家族様からプライベート（夫婦関係、介護・相続、交通事故など）に関するご相談が多数寄せられております。プライベートで悩みを抱えることは多く、気軽に相談できる窓口があることは大変喜ばれております。

Q2 従業員に費用は発生しないのでしょうか？

ご相談料は、初回 1 時間まで無料となります。事案の概要をお聞きした上で、大まかな解決の方向性をお伝えします。2 回目以降のご相談や、文書作成・チェックなど具体的な交渉・裁判手続き等のサポートについては、別途費用がかかることがありますので、この場合、費用見積もりをいたします。その上で、当事務所にご依頼されるかどうかを、従業員の方にお決めいただくこととなります。

Q3 利用した方の実際の反応はどういったものなのでしょうか？

当事務所に実際にご相談された従業員の方々から、下記のような内容の反応が寄せられております。

- ・ 知っている弁護士さんがいないので、会社から紹介してもらえて良かった。無料相談なので費用面も安心。
- ・ 事務所がきれいなオフィスで、先生やスタッフの方が親切・丁寧で、安心感があった。
- ・ とっさの電話での質問にも迅速に分かりやすく対応していただき、納得感をもって実行できた。

また、顧問先の会社からも、下記のような内容のポジティブな反応をいただいております。

- ・ 何か個人的な悩みがあれば顧問弁護士への相談を促している。
- ・ 従業員は、身近に相談できる弁護士ができて喜んでいるようだ。
- ・ 従業員が、自分の家族の相談にもすぐに対応してもらえたと感激していた。